

令和2年度 第2回 夢・未来 たからづか創生本部会議 議事録

日時：令和3年3月24日（水）15：30～16：30

場所：3-3 会議室

【次第】

- 1 開会
- 2 議事
議題1 第2期宝塚市人口ビジョン（案）について
議題2 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略（案）について
- 3 その他
- 4 閉会

【配布資料】

- 資料1 説明資料
- 資料2 第2期宝塚市人口ビジョン（案）
- 資料3 第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略（案）

【出席本部長】※順不同

井上副市長、恒藤技監、森教育長、森上下水道事業管理者、上江洲理事、吉田企画経営部長、古家行財政改革担当部長、上田市民交流部長、近成総務部長、築田都市安全部長、尾崎都市整備部長、山中危機管理監、赤井健康福祉部長、土屋子ども未来部長、立花環境部長、福永産業文化部長、石橋消防長、酒井議会事務局長、橘学校教育部長、柴社会教育部長、金岡上下水道局長、島廣経営統括部長、中西市立病院経営改革担当参事、影山新ごみ処理施設整備担当参事

※ 中川市長欠席のため、本部長代理を井上副市長が務めた。（以下、簡便のため、「本部長代理」を「本部長」と表記する。）

【議事録】

本部長：本市では、平成28年3月に「宝塚市人口ビジョン」及び「夢・未来 たからづか創生総合戦略」を策定し、地方創生関連の交付金も活用しながら、様々な事業を行い地方創生に取り組んできた。このビジョンおよび戦略が終期を迎えるにあたり、第6次総合計画と合わせて、第2期ビジョン、戦略をスタートさせるべく、これまで室長級職員で構成する庁内検討会で検討を進めてきたと聞いている。

今般、第2期ビジョン、戦略について素案がまとまったとのことなので、本日は、この素案について、事務局より説明を受け、内容について意見交換、議論していきたい。

（1）議題1 第2期宝塚市人口ビジョン（案）について

本部長：議題1について、事務局から説明をお願いします。

事務局：（説明）

本部長：何か質問や意見、感想はあるか。

本部長：人口ビジョンと総合計画の人口推計はそれぞれ、「人口減少の抑制目標」と「現実」ということで異なるが、どちらの人口を用いて政策形成するのか。

事務局：人口ビジョンの将来目標人口は努力目標であり、本ビジョンをもって、政策形成を求め

るものではない。

本部長 : 確認であるが、市推計は、前回社人研から 2000 人程度減少したことを反映しているのか。

事務局 : 更新された社人研推計をもとに、出生率、社会増減を設定し、市推計を作成しているため、一定、前回の社人研からの人口減少は反映している。

本部長 : それでは、議題 1 については承認してよろしいか。

本部長 : <異議なし>

本部長 : それでは承認とする。

(2) 議題 2 第 2 期夢・未来 たからづか創生総合戦略(案)について

本部長 : 議題 2 について、事務局から説明をお願いします。

事務局 : (説明)

本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

本部長 : 基本目標 1 の KGI に健康寿命とあるが、目標値が平均寿命と大差ないように思うのだが正しいか。

事務局 : 間違いはない。本市は平均寿命が長く、平均寿命と健康寿命の差が比較的小さい。

本部長 : 取組における視点について、「時代にふさわしい行財政経営」とあるが、戦略本部会議との調整をしているのか。

事務局 : 厳しい財政状況の中、地方創生の予算をどこまで確保できるかという問題はあるが、総合計画と一体的に策定する、重点方針を実現するための具体的取組を示すものなので、財政部局とも調整しながら検討していく。具体的取組についても、この 3 年間でやるもの、10 年間のどこかでやるものなど様々である。戦略本部会議の上乗せ、横出しの議論とも調整しながら、地方創生の観点も含めて検討していきたい。

本部長 : これから財政基盤の確立を 3 年間でやり、その後総合戦略の実現を図るという方針でよいのか。

本部長 : 確かに行財政改革については総合戦略には強くは触れられていない印象はある。総合戦略は総合計画の内容に沿っており、総合計画の策定にあたっては、行財政部門とも十分に調整したうえで表現等を決めている。厳しい財政下において具体的にどう取り組んでいくのかについては、行財政経営方針の中で皆様と議論しながら示していきたいと考えている。

本部長 : 色々な取組を行うことで、人口減少を抑制するというのが総合戦略であるが、それがうまくいかないと社人研推計に近づく。「実際の人口に対して財政がこうなりますよ」という計画には行財政改革との調整について記載する必要があるだろう。一方で、総合戦略は人口減少を抑制しようとしている計画であるから、行財政改革との関連性を記載すべきかは難しい問題である。

本部長 : 総合計画のビジョンもそうであるが、将来像は描く必要があると思っている。総合計画や総合戦略を実現していくために、どのような行財政経営をしていくかを今後の方針の中で決めていくのだと思う。

本部長 : 市の 2040 年の姿を見据えて、行財政経営の方針を出していくのであれば、その中に今話していたことが反映されてくると思っている。

本部長 : 基本目標 2 で、25~39 歳の転入超過数 280 人は基準値と比して約 2 倍近い目標になる。基本的方向(1)~(3)で子どもの分野も記載されているがそれだけでは目標達成は難しい。基本的方向(4)「子育て世代に選ばれる魅力的な住環境の形成」の中に具体的施策「魅力ある空間の整備」と「良好な住環境の整備」とある。その重要取組が「地域ニーズに合っ

た公園整備」となっている。山手住宅地では、空き家が増える中、学校環境はむしろ人口が少ない分厚い。山側の住宅地に子育て世代を呼び込んで、子育て施策と連動させていけたらよい。「子育て世代に選ばれる魅力的な住環境の形成」に具体的にどんなことが考えられるのか。

本部員 : 今、都市計画マスタープランや立地適正化計画を作っている。ポイントは多世代に住んでもらえるまちづくりで、「子育て世代」にも「高齢者にも」住みやすいというのが重要である。安全安心という視点から住宅の耐震性を上げていくとか、地域が自ら住みやすいまちを作っていくという観点もある。その中で、公園が重要取組となっているが、公園は多世代のコミュニティを形成する機能もあり、妥当な施策が選ばれていると思う。

本部員 : 本日の新聞にも載っていたが、suumo が出している住みたい自治体ランキングで宝塚市は 28 位で、1 位の西宮はもとより、尼崎(22 位)に抜かれている。アクセスのよさ、生活の利便性が重視されている。一方で本日地価公示も出たが、県内で住宅地で上昇しているのは宝塚、芦屋、伊丹のみである。湯本町の若水のマンションの前のところが一番の上昇率となっている。やはり住宅需要の高いところが上がっている。商業も逆瀬川は上昇傾向にある。土地の価格が上がるということはブランド力はまだあるということなので、指摘のあったセールスをどうかけていくか、どこに魅力があるのかを分析していく必要がある。

本部員 : 20 代半ばから 30 代の女性が転出超過になっているというのが課題である。住宅と子育て施策で呼び込むという話であるが、実は私も昔はそう思っていた。しかし、最近では違うなと思っている。研究によると若い世代がなぜ東京に行くかということ、自分のキャリア形成のニーズに合った就労の場が地元市にないからというのが大きな要因である。産業、労働施策を向上させないと、この流出は止められないのではないかと。

本部員 : 就労機会を生んでいこうとしたときに、新たな産業を作ることは非常に難しい。地域課題を地元の人が問題意識を持って、連携して仕事とすることで、食と住との近接化が図れる。そうすることで、若い人の就労機会を増やすことにつながる。今だけを見るのではなくて 20 年後、30 年後を見たときに、何を優先してやっていくべきかの視点を持たなければならない。人を育て、仕事を創るということも大切な視点である。

本部長 : いきなり宝塚市が東京にはなれない。宝塚市で女性が働き続けられるかどうかという観点で見ると、女性の負担を減らすのも 1 つだが、一番大きいのは経済的な面である。子どもを増やしてほしいと言っても、子どもの数が増えると負担も増える。保育所の受け皿はあるのか。高校までは負担が減ってきているが、大学の負担は大きい。大学の学費に宝塚市は補助しますと言えば、人口も流入するのではないかと。いずれにしても経済的な部分も考えなければならないのではないかと。

もう 1 点は、結婚しても自分のキャリアを考えたら、子どもは 1 人までという人が多いのではないかと。働く場所、安心して働ける環境をいかにして整えるか。尼崎が転入超過となっているのは、おそらく女性の施策に力を入れているからであろう。

本部員 : 子育て支援に力を入れているという点と、住宅が西宮に比べて 3 割くらい安いので若い層が買いやすいということも伸びている要因である。

本部長 : 産業の分野と子育ての分野が非常に重要になってくるので、そのあたりに予算を投じる必要があるのではないかと。

本部員 : 重要取組を徹底的にやったとして目標人口が達成できるのか。第 1 期の戦略でも高い目標を掲げたものの、社人研推計よりもやや下回るという結果だった。本当に人口減少の抑制を図るなら、こうした施策をやっていくのだという真剣度が必要である。若い人が住んでもらうには、地価が上がっているのも不利に働くかもしれない。ポテンシャルがあるか

- ら大丈夫というイメージではいけない。
- 本部員 : 地価が若干上がっていると説明したが、山手の住宅地は昔は 10 万円を越えていたのが、今は 8 万円～9 万円に下落し、平場に降りてきてやっと 20 万円台となる。㎡あたりの単価は尼崎、西宮よりも低く、伊丹と同程度である。その中で宝塚市は住環境を守るために、最低面積要件を設けているので、結果的に住宅を購入するのが難しい側面もある。逆に尼崎は狭い面積でも建築ができるので、若い人が家を購入できる。住環境のバランスも見ながら、住宅施策をどうするかを考えていかなければいけない。厳しい財政事情の中、なかなかトライアンドエラーもできないが、できる限り分析をしながら、どの施策が効果があるのかを見極めていかなければならない。今まで部局間で連携しながら施策を進めることがなかなかできてこなかったことが課題だと思っているので、本会議の下部組織の室長級で構成する庁内検討会や、課長級で話し合い、有効な施策を見出していきたい。
- 本部員 : 宝塚市は阪神間では比較的地価が安い。阪神南とは違い、自然が多く、かつそれほど地価の低い宝塚だから住んでもらえる部分があるのではないかと。人口は必ず減っていくが、減少した際のまちの在り方が重要である。ある程度の人口密度が維持されれば住宅地として成り立つ。一定よりも密度が下がるとまちとして成り立たなくなる。先を見て、どういう投資が必要かを見極めることが必要である。
- 本部員 : 本市では山手や駅から遠いところは地価が下がっており、駅から近い住宅地のみが上がっている。駅近の宝塚第一小学校、長尾小学校は人数が増え、中山台は人数が減って小学校を統合するというのにそれは表れている。湯本町はコロナ前に大きな取引があった結果、上がっているのかもしれないし、細かく分析が必要である。商業地も今までの上昇率よりも下がっている。尼崎、西宮の子育て施策への財源は法人市民税である。本市はそれに充てるお金がないので、財政基盤を確立しないと実行できない。
- 本部員 : 細かい点だが、基本目標 2 の(3)で重要取組として「学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図るための基礎基本の確実な定着」が挙げられているが、他の重要取組に比べて文章が長く、一般の人には伝わりにくいように思う。基礎基本の定着とはどういったことを指すのか。
- 本部員 : 基礎基本の定着とは、学力はもちろん、学ぶ意欲、学んだことを生かす力も含めた生きる力のことであると思っている。もらった知識を自分でつかみ取っていくということを目指していきたいと思っている。
- 本部員 : 重要取組を短いフレーズでまとめているので、教育の部分がややわかりにくい。短い表現に変えられないか。
- 本部長 : 基本目標で「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」の中で教育の KPI として学力調査で授業が楽しくよくわかるようになった生徒、児童の割合とあるが、学力テストの成績とした方がわかりやすい。図書館の貸出冊数が多いから宝塚に行こうとか、教職員の理解度の割合が高いから行こうとかならないのではないかと。全般的に KPI は検討した方がよいのではないかと。
- 本部員 : 重要取組で北部地域において「公共交通のネットワークの見直し」が抽出されているが、西谷では地場産業の振興等が重要かと思う。選定理由は何か。
- 事務局 : 重要取組を選ぶに際して、各部局で重要だと思うものを選んでいただき、その中から事務局で重要取組を選定した。ご指摘のあった地場産業が上がっていなかったのは、その前の分野で既に花きや農業について上がっており、そちらに包括されるとの整理をしたものである。
- 本部員 : この計画は定住ありきで物事が考えられているが、若い人で定住しない人、子育てはこ

の市、中高生になれば別の市に移る、子離れしたらまた便利なところへ、定年退職したらまた引っ越す、という世帯が増えてきている。子育て世帯に特化して人口が増えている都市もあるが、子育てが終わればほとんど引っ越して出て行ってしまいかもしれない。たつの市の山の上に光都という新しいまちがあって、小学校の生徒数が増えている。理由の1つは自然の中で子育てがしたいということ、もう1つは学力が非常に高くて高校受験に有利であるという口コミから、一時的に家を借りて住む人が多くなったという話である。そういう面でのアピールをしてもよいのではないか。西谷では移住のハードルをグッと下げて、安く賃貸で住めるというアピールをするのも選択肢の1つではないか。

本部長 : 議題2については、承認ということでよろしいか。

本部員 : <異議なし>

本部長 : それでは総論としては承認とし、文章等直すべき点があれば事務局で修正すること。

本部長 : 事務局から連絡事項等ないか。

事務局 : ありません。

本部長 : それでは、これをもって閉会とする。